

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	56	普通財産管理・取得事業	区分	01	一般会計
基本	99	対象外	款	02	総務費
策			項	01	総務管理費
			目	01	財産管理費
			細目	102	普通財産管理及び取得事業
			細々目	03	普通財産管理及び取得事業
基本計画該当頁			行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	010100	評価者氏名	岡部隆次	連絡先
	名称	総務部総務課			22 - 9610 (内線) 2310

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市有地 基金土地及び土地開発公社用地 (対象件数)	市有地等を取得することにより、計画的な土地利用及び管理を行うことができる。
根拠法令・要綱等	地方自治法、伊賀市会計規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	なし
本年度事業内容	市有地の有効利用を図るため、土地開発公社保留地を取得し、津地方法務局上野支局の移転用地として貸付けることができた。	状況変化等

整備内容

1 建設用地	検討中
2 建設面積(延床面積)	検討中
3 規模・構造	検討中
4 総事業費	検討中 千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	一般事務	2次評価対象分
------	----	----	------	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
土地の取得	件	目標	1	1	1
		実績	1	1	1
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	土地開発公社の保留地を取得し、法務局に貸付けることができた。
効率性	4	基金土地及び土地開発公社の保留地等を積極的に取得し、売買又は貸付ることによって財産管理費の抑制と土地の有効利用を図ることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	拡大	今日まで、事業関連で用地を土地開発公社等が先行取得したにもかかわらず、市は再取得せず保留地として所有している状況にあるから、財産管理計画を基に計画的な利活用を積極的に推進する。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託		用地取得	0	(千円)	用地取得		202,070	用地取得	2,000	(千円)	用地取得		100,000	用地取得		100,000	用地取得		100,000
		工事																	
進捗率 (%)		事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)					
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.1	人 720	人件費(B)	0.1	人 720	人件費(B)	0.1	人 720	人件費(B)	0.1	人 720	人件費(B)	0.1	人 720
フルコスト (A) + (B)		0			202,790			2,720			100,720			100,720			100,720		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	0	202,070	2,000	100,000	100,000	100,000
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	202,070	2,000	100,000	100,000
	計	0	202,070	2,000	100,000	100,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					
	地方債の区分と充当率等					